データ項目ID		データ項目	グループ			データ型	桁数	コード	繰り返し	データ出力条件	項目定義	項目説明	実装類型
			名称	主キー	外部キー								
014	00203	期別	不納欠損情報	○	○	X	2	016-007		必須	徴収の期を表す内容（法人の場合は主キー）		◎
014	00204	申告履歴番号	不納欠損情報	○	○	9	8			必須	事業年度内の課税申告（申告書、見込納付）を時系列に付番	・古いものから昇順でカウントアップ ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00205	事業年度番号	不納欠損情報	○	○	9	8			必須	グループ間の紐付けに用いる番号	・設定値はアプリケーションの規定によることとする（連番、事業年度開始日 等） ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00206	宛名番号	不納欠損情報	○	○	X	15			必須	納税義務者の宛名番号		◎
014	00207	欠損年月日	不納欠損情報	○		DATE	10			必須	不納欠損が行われた年月日		◎
014	00883	最新フラグ	不納欠損情報			X	1			必須	当該データが最新かどうかを現すフラグ（0：最新ではない、1：最新である）		◎
014	00197	指定都市_行政区等コード	不納欠損情報			X	12	999		任意	自治体ごとに定める任意の行政範囲を示すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・総合支所等、任意の行政範囲を示すコード ・指定都市以外は標準オプション機能	◎
014	00208	申告区分	不納欠損情報			X	2	011-017		条件付き必須	法人住民税の申告の種類	※※01400201が07の場合	◎
014	00209	事業年度開始日	不納欠損情報			DATE	10			条件付き必須	課税対象となった事業年度の開始年月日	※※01400201が07の場合	◎
014	00210	事業年度終了日	不納欠損情報			DATE	10			条件付き必須	課税対象となった事業年度の終了年月日	※※01400201が07の場合	◎
014	00211	市税事務所コード	不納欠損情報			X	5	999		任意	市税事務所を表すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・指定都市以外は標準オプション機能	◎
014	00212	不納欠損事由	不納欠損情報			X	2	015-033		任意	不納欠損が発生した事由		◎
014	00213	不納欠損金額_本税	不納欠損情報			9	11			必須	不納欠損金額のうち、本税分		◎
014	00214	不納欠損金額_延滞金	不納欠損情報			9	8			必須	該当の期別において不納欠損を行った確定延滞金額		◎
014	00215	不納欠損金額_督促手数料	不納欠損情報			9	8			任意	不納欠損金額のうち、督促手数料分		○
014	00884	削除フラグ	不納欠損情報			X	1			必須	当該データが削除されたかどうかを現すフラグ（0：未削除、1：削除済）		◎
014	00216	操作者ID	不納欠損情報			X	10			必須	操作者を一意に識別するコード		◎
014	00217	操作年月日	不納欠損情報			DATE	10			必須	操作を行った年月日		◎
014	00218	操作時刻	不納欠損情報			TIME	8			必須	操作を行った時刻		◎
014	00219	市区町村コード	税業務過誤納情報	○	○	X	6			必須	市区町村を一意に識別するコード（指定都市においては区までを特定）	総務省「全国地方公共団体コード」に従って6桁のコード値を設定すること	◎
014	01067	合併前_市区町村コード	税業務過誤納情報	○	○	X	6			必須	合併前の市区町村コード	・総務省「全国地方公共団体コード」に従って6桁のコード値を設定すること ・合併前の市区町村コードがない場合は、市区町村コードと同値を設定すること	○
014	00221	過誤納発生年度	税業務過誤納情報	○	○	YEAR	4			必須	過誤納が発生した年度		◎
014	00222	賦課年度	税業務過誤納情報	○	○	YEAR	4			必須	納税義務者に対し納めなければならない税額を決定及び通知した年度		◎
014	00223	課税年度	税業務過誤納情報	○	○	YEAR	4			必須	・課税の事由となる根拠の発生した年度で、本来課税を行うべき年度 ・法人住民税の場合、法人の確定申告、中間申告等に係る申告期限（申告期限が延長されている法人の場合は延長前の申告期限）が属する年度	法人の場合で課税年度を管理していない場合は、賦課年度と同じ値を設定すること	◎